

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	E N E O Sホールディングス株式会社
【英訳名】	ENEOS Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 江口 小百合
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6257)7075
【事務連絡者氏名】	インベスター・リレーションズ部 IRグループマネージャー 江口 小百合
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期第2四半期 連結累計期間	第14期第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	7,394,034 (3,838,928)	6,619,496 (3,401,176)	15,016,554
営業利益 (百万円)	394,750	291,505	281,285
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	397,665	282,724	257,435
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	248,756 (27,401)	171,689 (125,887)	143,766
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	327,172	264,493	181,466
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,066,415	3,100,663	2,859,832
資産合計 (百万円)	10,824,007	10,346,049	9,954,517
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	999.66	1,028.51	948.67
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	78.95 (8.82)	56.95 (41.76)	46.57
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	78.77	56.83	46.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.3	30.0	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	403,835	510,864	110,246
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,567	145,535	115,928
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	323,869	210,241	13,316
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	430,319	489,840	311,517

(注) 各指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社が100%保有するSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、MLCC)の株式の51%について、2023年7月13日にLundin Mining社へ売却したことから、MLCCは、当第2四半期連結累計期間において、特定子会社から除外され、持分法適用会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

##### [全般]

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)においては、各国の金融引き締めに伴う景気減速懸念や中国の景気回復遅れ等を受け、世界経済の回復ペースは鈍化しています。

一方、わが国経済については、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限の解除を受け、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復が継続しました。

同期間における原油価格(ドバイ原油)は、期初は1バレル当たり84ドルから始まり、期末には96ドル、期平均では前年同期比20ドル安の82ドルとなりました。P E Cプラスの減産継続による供給不足感等を受け、期末にかけて上昇しました。

銅の国際価格(L M E〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初は1ポンド当たり407セントから始まり、期末には373セント、期平均では前年同期比10セント安の382セントとなりました。世界的な景気減速懸念や中国の景気回復の遅れ等の影響を受け、低調に推移しました。

円の為米ドル相場は、日米の金利差拡大を背景とする円安が進行し、期平均では前年同期比7円円安の141円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、原油価格の下落に伴う石油製品販売価格の下落や金属価格の下落等により、前年同期比10.5%減の6兆6,195億円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,033億円減益の2,915億円となりました。在庫影響(総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響)を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,525億円増益の2,691億円となりました。

金融収益と金融費用の純額88億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比1,150億円減益の2,827億円となり、法人所得税費用928億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比844億円減益の1,899億円となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,717億円、非支配持分に帰属する四半期利益が182億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

##### [エネルギーセグメント]

石油製品については、自動車の低燃費化を主要因とする構造的な国内石油製品需要の減少や、輸出市況の下落を受けて輸出数量が減少したことにより、販売数量は前年同期比4.1%減となりました。

一方、石油化学製品は、中国における新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、パラキシレン、ベンゼンともに市況は前年同期に比べ良化しました。

こうした状況のもと、エネルギーセグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比11.5%減の5兆5,407億円となりました。営業利益は前年同期比704億円減益の1,588億円となりました。在庫影響による会計上の利益が224億円(前年同期は2,782億円)含まれており、在庫影響を除いた営業利益相当額は、前年同期比1,854億円増益の1,364億円となりました。

[ 石油・天然ガス開発セグメント ]

原油及び天然ガスの生産量については、一部プロジェクトにおける減退及び定期修繕に伴う操業停止影響等により、前年同期に比べ減少しました。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ下落しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.9%減の959億円、営業利益は前年同期比87億円減益の517億円となりました。

[ 金属セグメント ]

半導体材料事業については、各製品の販売量は、半導体市場における民生用電子デバイスの需要減少、それに伴う各サプライチェーンにおける在庫調整を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

情報通信材料事業については、各製品の販売量は、昨年の中国のゼロコロナ政策等による景気減速の長期化、各サプライチェーンにおける在庫調整を主因に、前年同期を下回り、減益となりました。

基礎材料事業については、カセロネス銅鉱山の売却に伴い第1四半期連結会計期間に利益はく落があったものの、円安によって生じる為替の評価益を主因に増益となりました。

こうした状況のもと、金属セグメントの当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.1%減の7,776億円、営業利益は前年同期比89億円減益の721億円となりました。

[ その他 ]

その他の事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比6.0%減の2,262億円、営業利益は前年同期比73億円減益の160億円となりました。

建設事業については、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しているものの、原材料価格の上昇、為替の円安、労働需給のひっ迫等、依然として不透明な状況が継続しました。このような事業環境下、技術の優位性を活かした受注活動、原材料価格の上昇に対応したアスファルト合材の適正価格での販売、生産性の向上及びコスト削減の推進により、競争力の強化に努めました。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高が合計209億円（前年同期は247億円）含まれていません。

(2) 財政状態

資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末比3,915億円増加の10兆3,460億円となりました。

負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、営業債務の増加等により、前連結会計年度末比1,318億円増加の6兆7,987億円となりました。有利子負債残高は、前連結会計年度末比749億円減少の3兆345億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、税金の還付等により、2,704億円減少の2兆4,897億円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めていません。

資本 当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、配当金の支払いによる減少等があったものの、四半期利益の計上等により、前連結会計年度末比2,597億円増加の3兆5,473億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比1.3ポイント上昇し30.0%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比79.84円増加の1,028.51円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.14ポイント改善し、0.70倍（ハイブリッド債資本性調整前）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,898億円となり、期首に比べ1,783億円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は5,109億円増加しました（前年同期は4,038億円の減少）。これは、運転資金の増加等の資金減少要因があったものの、税引前四半期利益や減価償却費等の資金増加要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,455億円減少しました（前年同期は576億円の減少）。これは、主として再生可能エネルギー事業への投資や製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,102億円減少しました（前年同期は3,239億円の増加）。これは、ハイブリッド社債の発行等の資金増加要因があったものの、借入金の返済や配当金の支払等の資金減少要因が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、16,965百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

## 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,032,850,649	3,032,850,649	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	3,032,850,649	3,032,850,649	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,032,851	-	100,000	-	526,389

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	522,867	17.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	178,677	5.90
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	68,184	2.25
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	62,036	2.05
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	44,320	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	37,724	1.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	36,597	1.20
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	32,190	1.06
E N E O S グループ従業員持株会	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	30,004	0.99
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	27,072	0.89
計	-	1,039,676	34.36

(注) 1. 大株主は2023年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

522,867千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

178,677千株

3. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者7社から2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2022年6月30日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	55,156	1.71
ブラックロック(ネザerland)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステル ブレイン 1	12,101	0.37
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	13,989	0.43
ブラックロック・アセット・マネジメント・カ ナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・スト リート 161、2500号	3,257	0.10
ブラックロック・アセット・マネジメント・ア イルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	29,337	0.91
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	64,781	2.01
ブラックロック・インスティテューショナル・ トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハ ワード・ストリート 400	48,276	1.49
ブラックロック・インベストメント・マネジメ ント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	9,821	0.30
計	-	236,719	7.33

4. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社から2023年1月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、2023年1月13日（報告義務発生日）現在で下表のとおり株式を所有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会 社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	135,407	4.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	72,996	2.26
計	-	208,403	6.45

#### (6)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,548,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,007,850,700	30,078,507	-
単元未満株式	普通株式 5,451,349	-	-
発行済株式総数	3,032,850,649	-	-
総株主の議決権	-	30,078,507	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式24,700株(議決権の数247個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式6,480,400株(議決権の数64,804個)が含まれています。



## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	7,326,000	-	7,326,000	0.24
株式会社ダイプロ	大分市新川西一丁目4番17号	-	54,000	54,000	0.00
西村株式会社	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	118,500	13,700	132,200	0.00
朝日石油化学株式会社	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油株式会社	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
ユウシード東洋株式会社	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	140,000	346,300	0.01
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	246,400	471,400	0.01
日米ユナイテッド株式会社	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	1,458,000	256,000	1,714,000	0.05
日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	322,500	3,703,500	0.12
山文商事株式会社	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	966,000	102,700	1,068,700	0.03
株式会社サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	260,100	805,700	0.02
北海道エネルギー株式会社	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	214,800	-	214,800	0.00
アジア油販株式会社	横浜市中区本牧ふ頭3番地	62,000	-	62,000	0.00
太陽鋳油株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.05
横浜石油企業株式会社	横浜市神奈川区子安通三丁目397番地	129,200	-	129,200	0.00
木村石油株式会社	京都市中京区錦小路通堀川西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00
株式会社九州エナジー	大分市都町三丁目1番1号	-	37,500	37,500	0.00

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前 通3の町2230番地67	-	14,000	14,000	0.00
レイズネクスト株式会社	横浜市中区桜木町一丁目1番8号	1,672,000	-	1,672,000	0.05
計	-	18,101,000	1,447,600	19,548,600	0.64

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> E N E O S 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> E N E O S 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 他人名義所有株式数において、合計の株数は、E N E O S 共栄会及びE N E O S 親和会の保有株式総数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。また、所有者別の株数は、相互保有に該当する会社の持分株数の単元未満株式を切り捨てて表示しています。

3. 役員報酬B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	10	311,517	489,840
営業債権及びその他の債権	10	1,609,526	1,629,232
棚卸資産	7	2,153,569	2,419,660
その他の金融資産	10	102,524	178,968
その他の流動資産		444,056	215,490
小計		4,621,192	4,933,190
売却目的保有資産	8	266,516	5,630
流動資産合計		4,887,708	4,938,820
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		3,431,358	3,527,462
のれん		256,457	258,041
無形資産		516,944	506,963
持分法で会計処理されている投資		431,948	618,476
その他の金融資産	10	332,437	395,883
その他の非流動資産		30,367	30,650
繰延税金資産		67,298	69,754
非流動資産合計		5,066,809	5,407,229
資産合計		9,954,517	10,346,049

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	10	1,852,664	2,032,324
社債及び借入金	9,10	1,060,002	924,702
未払法人所得税		43,514	71,399
リース負債	10	67,923	70,498
その他の金融負債	10	28,592	50,625
引当金		16,159	12,206
その他の流動負債		311,277	328,549
小計		3,380,131	3,490,303
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	87,590	2,243
流動負債合計		3,467,721	3,492,546
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9,10	2,049,399	2,109,827
退職給付に係る負債		209,405	196,473
リース負債	10	383,210	378,931
その他の金融負債	10	37,750	55,710
引当金		114,239	134,073
その他の非流動負債		47,095	52,271
繰延税金負債		358,120	378,889
非流動負債合計		3,199,218	3,306,174
負債合計		6,666,939	6,798,720
<b>資本</b>			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	11	932,432	932,437
利益剰余金		1,635,585	1,789,501
自己株式	11	8,311	8,300
その他の資本の構成要素		200,126	287,025
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,859,832	3,100,663
非支配持分	11	427,746	446,666
資本合計		3,287,578	3,547,329
負債及び資本合計		9,954,517	10,346,049

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,13	7,394,034	6,619,496
売上原価		6,569,891	5,924,864
売上総利益		824,143	694,632
販売費及び一般管理費		470,451	471,645
持分法による投資利益		45,741	41,160
その他の収益	14	45,888	63,598
その他の費用	14	50,571	36,240
営業利益	6	394,750	291,505
金融収益		25,446	14,831
金融費用		22,531	23,612
税引前四半期利益		397,665	282,724
法人所得税費用		123,368	92,831
四半期利益		274,297	189,893
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		248,756	171,689
非支配持分		25,541	18,204
四半期利益		274,297	189,893
			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	15	78.95	56.95
希薄化後1株当たり四半期利益	15	78.77	56.83

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高		3,838,928	3,401,176
売上原価		3,536,153	3,009,556
売上総利益		302,775	391,620
販売費及び一般管理費		232,972	238,790
持分法による投資利益		12,313	29,692
その他の収益		15,791	31,090
その他の費用		28,506	16,112
営業利益		69,401	197,500
金融収益		7,668	9,151
金融費用		11,374	11,850
税引前四半期利益		65,695	194,801
法人所得税費用		26,172	56,593
四半期利益		39,523	138,208
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,401	125,887
非支配持分		12,122	12,321
四半期利益		39,523	138,208
			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益	15	8.82	41.76
希薄化後1株当たり四半期利益	15	8.80	41.67

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	274,297	189,893
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	25,706	26,528
確定給付制度の再測定	4,346	8,482
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,303	113
合計	28,749	34,897
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	96,185	70,998
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,995	17,803
持分法適用会社におけるその他の包括利益	26,824	25,334
合計	125,004	78,529
その他の包括利益合計	96,255	113,426
四半期包括利益	370,552	303,319
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	327,172	264,493
非支配持分	43,380	38,826
四半期包括利益	370,552	303,319

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	39,523	138,208
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	24,216	12,408
確定給付制度の再測定	1,700	2,203
持分法適用会社におけるその他の包括利益	21	538
合計	25,895	14,073
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	39,193	27,940
キャッシュ・フロー・ヘッジ	664	3,250
持分法適用会社におけるその他の包括利益	7,737	11,401
合計	47,594	36,091
その他の包括利益合計	21,699	50,164
四半期包括利益	61,222	188,372
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,262	168,284
非支配持分	14,960	20,088
四半期包括利益	61,222	188,372

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		100,000	1,049,093	1,517,733	8,557	142,660	21,982
四半期利益		-	-	248,756	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	22,094	4,967
四半期包括利益合計		-	-	248,756	-	22,094	4,967
自己株式の取得	11	-	-	-	74,233	-	-
自己株式の処分		-	374	-	374	-	-
剰余金の配当	12	-	-	35,370	-	-	-
株式報酬取引		-	222	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等	11	-	15,812	-	-	9,791	-
利益剰余金への振替		-	-	19,706	-	24,051	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	12,317
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	1,113	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	14,851	15,664	73,859	33,842	12,317
2022年9月30日残高		100,000	1,034,242	1,750,825	82,416	86,724	4,698

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高		81,850	-	202,528	2,860,797	373,282	3,234,079
四半期利益		-	-	-	248,756	25,541	274,297
その他の包括利益		99,888	4,345	78,416	78,416	17,839	96,255
四半期包括利益合計		99,888	4,345	78,416	327,172	43,380	370,552
自己株式の取得	11	-	-	-	74,233	-	74,233
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	35,370	10,642	46,012
株式報酬取引		-	-	-	222	-	222
非支配株主との資本取引等	11	-	-	9,791	25,603	8,938	34,541
利益剰余金への振替		-	4,345	19,706	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	12,317	12,317	6,211	18,528
企業結合による変動	5	-	-	-	-	3,392	3,392
その他の増減	11	-	-	-	1,113	1,066	47
所有者との取引額合計		-	4,345	17,180	121,554	11,043	132,597
2022年9月30日残高		181,738	-	263,764	3,066,415	405,619	3,472,034



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		100,000	932,432	1,635,585	8,311	59,597	411
四半期利益		-	-	171,689	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	18,994	12,954
四半期包括利益合計		-	-	171,689	-	18,994	12,954
自己株式の取得		-	-	-	277	-	-
自己株式の処分		-	288	-	288	-	-
剰余金の配当	12	-	-	33,208	-	-	-
株式報酬取引		-	338	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	695	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	15,435	-	6,968	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	9,530
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
その他の増減	11	-	740	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	5	17,773	11	6,968	9,530
2023年9月30日残高		100,000	932,437	1,789,501	8,300	71,623	3,835

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2023年4月1日残高		140,940	-	200,126	2,859,832	427,746	3,287,578
四半期利益		-	-	-	171,689	18,204	189,893
その他の包括利益		78,297	8,467	92,804	92,804	20,622	113,426
四半期包括利益合計		78,297	8,467	92,804	264,493	38,826	303,319
自己株式の取得		-	-	-	277	-	277
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
剰余金の配当	12	-	-	-	33,208	27,934	61,142
株式報酬取引		-	-	-	338	-	338
非支配株主との資本取引等		-	-	-	695	1,570	2,265
利益剰余金への振替		-	8,467	15,435	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	9,530	9,530	5,095	14,625
企業結合による変動		-	-	-	-	918	918
その他の増減	11	-	-	-	740	445	295
所有者との取引額合計		-	8,467	5,905	23,662	19,906	43,568
2023年9月30日残高		219,237	-	287,025	3,100,663	446,666	3,547,329

## ( 5 ) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		397,665	282,724
減価償却費及び償却費		173,229	162,718
減損損失	14	14,913	18,229
受取利息及び受取配当金	14	8,970	11,691
支払利息		15,702	20,610
持分法による投資損益 ( は益 )		45,741	41,160
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加 )		44,500	9,322
棚卸資産の増減額 ( は増加 )		672,017	263,545
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少 )		133,155	175,746
利息及び配当金の受取額		22,256	18,397
利息の支払額		13,315	20,683
法人所得税の支払額又は還付額 ( は支払 )		145,426	44,093
その他		230,786	134,748
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>403,835</b>	<b>510,864</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の取得による支出		9,977	5,617
投資有価証券の売却による収入		67,601	21,765
有形固定資産の取得による支出		149,984	193,342
短期貸付金の純増減額 ( は増加 )		1,504	26,113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		68,214	10,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	84,471
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		96,294	-
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入		10,513	-
その他		5,304	16,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>57,567</b>	<b>145,535</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 ( は減少 )		298,252	72,132
コマーシャル・ペーパーの増減額 ( は減少 )		98,000	187,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	9	259,746	169,045
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	9	136,114	154,256
リース負債の返済による支出		41,400	38,594
自己株式の取得による支出	11	74,202	265
配当金の支払額	12	35,370	33,208
非支配持分への配当金の支払額		10,642	27,934
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		34,327	-
その他		74	10,161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>323,869</b>	<b>210,241</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		137,533	155,088
現金及び現金同等物の期首残高		523,988	311,517
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		43,864	19,988
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		-	3,247
現金及び現金同等物の四半期末残高		430,319	489,840

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

E N E O Sホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2023年9月30日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2023年11月10日に代表取締役社長 齊藤 猛によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

#### (3) 表示方法の変更

##### （要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、金額の重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,663百万円、「長期貸付けによる支出」1,946百万円及び「長期貸付金の回収による収入」1,305百万円は、「その他」5,304百万円として組み替えています。

### 3. 重要性のある会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## 5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年1月14日に行ったジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社の株式取得について前々連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第1四半期連結会計期間に確定しています。なお、暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額に修正は生じていません。

株式会社E N E O Sマテリアルの株式取得

エネルギーセグメントの子会社であるE N E O S株式会社は、2021年5月11日に、J S R株式会社(以下、「J S R」)から合成ゴムの製造・販売を含む同社のエラストマー事業を取得する契約を締結し、2022年4月1日に同事業及び同事業に係る子会社・関連会社等株式を承継した新設会社(株式会社E N E O Sマテリアル(以下、「E N S」))の全株式の取得が完了しました。

これにより、E N S及びその子会社は当社の子会社となりました。

前第1四半期連結会計期間においては、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間に確定しています。この暫定的な金額の修正に伴い、取得対価の当初配分の見直しを行っています。なお、当該見直しによる影響は軽微です。

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社E N E O Sマテリアル

事業の内容 エラストマー(合成ゴム)及びそれに付帯する製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

J S Rから取得したエラストマー事業は、業界最高水準の性能を保有するタイヤ素材であり、低燃費・高性能タイヤのトレッド(路面との接地面)の原材料として欠かせないS S B R(溶液重合スチレン・ブタジエンゴム)を主力製品として、モビリティ産業に不可欠であると共に環境負荷低減に貢献する素材を提供しています。世界的なモビリティ需要の拡大に加え、タイヤは動力源や形態の変化に関わらず必要と見込まれることから、同事業は今後確実に成長が期待できる分野です。また、モビリティにおけるC A S E(コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)の進展に伴い、今後タイヤにはさらに高い水準で安全性と経済性の両立が求められます。今般取得したエラストマー事業が有する合成ゴム変性技術と当社グループが有するエラストマー原材料の研究開発技術を融合させることにより、そうしたニーズに応える製品の提供が可能になります。

当社グループは2040年長期ビジョンにおいて、素材事業を技術力の発展的強化を図る成長事業として位置付けており、エラストマー事業の獲得により、次世代モビリティ産業をはじめとした様々な産業を支える高機能素材の提供を通じて、事業拡大を目指します。また、将来的にはE N Sを、同事業を柱にモノマー、ポリマーを合わせた当社素材事業の中核を担う、素材分野におけるグローバルリーディングカンパニーとすることを目指します。

取得日 2022年4月1日

被取得企業の支配の獲得方法 現金を対価とする株式取得

取得した議決権付資本持分の比率 100%

## (2) 取得対価の算定等に関する事項

被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

現金 68,539百万円

## (3) 取得日における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	14,117
営業債権及びその他の債権	74,155
棚卸資産	59,235
有形固定資産 (注1)	55,060
無形資産	2,596
その他の資産	23,698
営業債務及びその他の債務	52,045
社債及び借入金	50,340
繰延税金負債	24,893
その他の負債	22,457
取得資産及び引受負債 (純額)	79,126
非支配持分 (注2)	2,433
負ののれん発生益 (注3)	8,154
取得対価の公正価値	68,539

(注) 1. 有形固定資産は主に機械装置です。

2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しています。

3. 取得した資産の公正価値測定にあたり、棚卸資産及び有形固定資産(土地)の評価益を認識したこと等を理由として、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、本株式取得により負ののれん発生益8,154百万円が発生しています。なお、負ののれん発生益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

## (4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は、1,530百万円です。このうち、前々連結会計年度までに1,184百万円、前連結会計年度に346百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報については、前第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書の収益及び四半期利益に対する影響額に重要性がないため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、基礎化学品、電力、潤滑油、機能材、ガス、水素、再生可能エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料、非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、貴金属、タンタル・ニオブ等）、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	6,258,498	97,667	818,942	7,175,107	218,927	-	7,394,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	2,106	76	822	3,004	21,669	24,673	-
計	6,260,604	97,743	819,764	7,178,111	240,596	24,673	7,394,034
セグメント利益又は損失( ) (注3)	229,161	60,435	80,969	370,565	23,299	886	394,750
金融収益							25,446
金融費用							22,531
税引前四半期利益							397,665

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額886百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,517百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	5,538,680	95,729	777,165	6,411,574	207,922	-	6,619,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	2,034	138	417	2,589	18,264	20,853	-
計	5,540,714	95,867	777,582	6,414,163	226,186	20,853	6,619,496
セグメント利益又は損失( ) (注3)	158,847	51,679	72,121	282,647	16,024	7,166	291,505
金融収益							14,831
金融費用							23,612
税引前四半期利益							282,724

(注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれていません。詳細については、注記13.「売上収益」に記載しています。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

4. セグメント利益又は損失の調整額 7,166百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額1,017百万円が含まれています。

## 7. 棚卸資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額(は戻入金額)はそれぞれ3,254百万円及び 23,098百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間における戻入は、主に円対米ドル相場が円安となったこと及び原油価格が上昇したことにより、正味実現可能価額が増加したことによるものです。

## 8. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

前連結会計年度末において、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社(以下、JX金属)は、先端素材を中心とする成長分野へ経営資源をさらに集中していくとともに、資源事業におけるボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図ることを目的として、2023年3月に100%保有していたSCM Minera Lumina Copper Chile(以下、MLCC)の株式51%について、Lundin Mining社と売却に関する契約を締結しました。これに伴い、移転対象のMLCCの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類していましたが、当第2四半期連結会計期間において、当該株式の売却が完了したことから、MLCCは連結子会社から除外され、持分法適用会社となりました。なお、JX金属とLundin Mining社との契約では、今後、JX金属が保有するMLCC株式の19%をLundin Mining社又は、第三者へ譲渡することとしており、これに関連して、JX金属には、Lundin Mining社へ付与した売建コール・オプション及びLundin Mining社に対して有する買建プット・オプションが生じています。当該オプションについては、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表 注記10. 金融商品 (1) 金融商品の分類」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間において、JX金属は、同社が100%の株式を保有するJX金属プレジジョンテクノロジー株式会社(以下、JXPT)の過半を、株式会社マーキュリアインベストメントが無限責任組合員を務めるマーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合に譲渡することを、2023年9月25日の同社取締役会において、決定しました。なお、株式譲渡実行日は2023年度内を予定しています。これに伴い、移転対象のJXPTの資産及び負債の全額を売却目的保有の処分グループとして分類しています。また、当該分類時に、売却コスト控除後の公正価値で測定した結果、減損損失を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

## 9. 社債

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第4回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	85,000	0.834	なし	2032年6月15日
"	第5回無担保 (トランジション・ リンク・ボンド) (注)	2022年6月15日	15,000	1.336	なし	2042年6月13日

(注) 当該社債には、Sustainability Performance Targets (SPTs)という、重要な評価指標に関して達成すべき目標が設定されています。各回号毎にSPTsが達成されなかったと判定された場合、償還日までに寄付又は排出権/グリーン電力証書の購入を行うという債券特性があります。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sバイオマスパワー室蘭合同会社	第6回	2020年4月28日	100	0.195	なし	2022年4月28日
E N E O Sホールディングス株式会社	第1回無担保	2017年8月3日	10,000	0.140	なし	2022年8月3日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第4回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注1)	2023年9月20日	38,000	1.328 (注4)	なし	2083年9月20日
"	第5回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注2)	2023年9月20日	50,000	2.195 (注4)	なし	2083年9月20日
"	第6回劣後特約付 ハイブリッド社債 (注3)	2023年9月20日	12,000	2.881 (注4)	なし	2083年9月20日

(注) 1. 当社の選択で2028年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。  
2. 当社の選択で2033年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。  
3. 当社の選択で2038年9月20日以降の各利払日において、繰上償還可能な特約条項が付されています。  
4. 将来利率が上がる条項が付されており、当初の利率を記載しています。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
E N E O Sホールディングス株式会社	第6回無担保	2013年7月19日	15,000	1.119	なし	2023年7月19日



## 10. 金融商品

## (1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
<b>金融資産</b>				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物		311,517		489,840
営業債権及びその他の債権		1,605,595		1,629,232
その他の金融資産		177,651		254,904
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権		3,931		-
その他の金融資産(デリバティブ)	(注1)	16,933	(注1)	62,110
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式)		240,377		257,837
合計		2,356,004		2,693,923
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	(注2)	1,852,664	(注2)	2,032,324
社債及び借入金		3,109,401		3,034,529
リース負債		451,133		449,429
その他の金融負債		6,223		6,984
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注3)	30,041	(注3)	64,524
その他の金融負債(優先株式)		16,160		18,552
その他				
その他の金融負債(デリバティブ)	(注4)	13,918	(注4)	16,275
合計		5,479,540		5,622,617

- (注) 1. 非支配株主に対して有する買建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ874百万円及び948百万円含まれています。また、当第2四半期連結会計期間末において、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、14,489百万円含まれています。
2. 未払揮発油税及び軽油引取税が、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ263,124百万円及び393,475百万円含まれています。
3. 非支配株主へ付与した売建コール・オプションが、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ3,551百万円及び3,655百万円含まれています。また、当第2四半期連結会計期間末において、持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションが、14,588百万円含まれています。
4. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

## (2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>償却原価で測定する金融負債</b>				
社債及び借入金	3,109,401	3,066,722	3,034,529	2,980,527

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

## 社債及び借入金

当社の発行する社債の公正価値は、日本証券業協会の売買参考統計値を用いて算定しており、観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しています。その他当社グループの社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

## 公正価値で測定される金融商品

当社は、公正価値の測定に使用されるインプットの市場における観察可能性に応じて、公正価値のヒエラルキーを以下の3つのレベルに区分しています。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の無調整の公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>経常的な公正価値測定</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	3,931	-	3,931
その他の金融資産（デリバティブ）	-	15,002	1,931	16,933
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	150,092	-	90,285	240,377
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	25,394	4,647	30,041
その他の金融負債（優先株式）	-	-	16,160	16,160
その他				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	-	13,918	13,918

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>経常的な公正価値測定</b>				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-
その他の金融資産（デリバティブ）	-	45,488	16,622	62,110
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	158,586	-	99,251	257,837
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	45,053	19,471	64,524
その他の金融負債（優先株式）	-	-	18,552	18,552
その他				
その他の金融負債（デリバティブ）	-	-	16,275	16,275

当社は、振替の原因となった事象又は状況の変化が認められた時点で、公正価値ヒエラルキーのレベル間振替を行っています。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1、2間の重要な振替はありません。

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

営業債権及びその他の債権

組込デリバティブを一体として処理している営業債権及びその他の債権については、将来の一定期間のLME銅価格に基づき公正価値を算定しており、これらはレベル2に区分しています。

その他の金融資産（デリバティブ）、その他の金融負債（デリバティブ）

デリバティブのうち、為替予約については、期末日の先物為替相場に基づき公正価値を算定しています。金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び期末日の利率により割り引いた現在価値により算定しています。商品デリバティブは、一般に公表されている期末指標価格等に基づき公正価値を算定しています。これらのデリバティブは全てレベル2に区分しています。なお、非支配株主に対して有する買建コール・オプションの公正価値と非支配株主へ付与した売建プット・オプション及び売建コール・オプションの公正価値については、将来キャッシュ・フローを割り引く方法又はその他の評価技法を用いて計算しており、レベル3に該当します。また、持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションの公正価値と持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションの公正価値については、二項モデルを用いて計算しており、レベル3に該当します。

その他の金融資産（株式）

上場株式は、期末日の市場の終値に基づく無調整の相場価格を用いて評価しており、レベル1に区分しています。非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

その他の金融負債（優先株式）

優先株式については、配当割引モデルに基づき公正価値を算定しており、レベル3に区分しています。

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類されたその他の金融資産（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	820	1,931
純損益に含まれている利得及び損失	34	(注)14,691
期末残高	854	16,622

(注) 持分法適用会社の支配株主に対して有する買建プット・オプションが、14,489百万円含まれています。当該金額は、同株主へ付与した売建コール・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融資産（株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	136,368	90,285
その他の包括利益に含まれている利得及び損失	687	9,655
購入	1,297	1,756
売却	-	20
償還・清算	6	4,324
その他増減	3,907	1,899
期末残高	142,253	99,251

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（優先株式）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	16,065	16,160
純損益に含まれている利得及び損失	179	424
その他増減	2,957	1,968
期末残高	19,201	18,552

純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

レベル3に分類されたその他の金融負債（デリバティブ）の増減は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	17,458	18,565
純損益に含まれている利得及び損失	127	(注)14,824
その他増減	690	2,357
期末残高	18,275	35,746

（注）持分法適用会社の支配株主へ付与した売建コール・オプションが、14,588百万円含まれています。当該金額は、同株主に対して有する買建プット・オプションから生じた純損益に含まれる利得及び損失との正味の金額で、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

当社の方針に基づき、レベル3に区分した非上場株式の公正価値は、当該株式を直接保有するグループ各社において測定しています。公正価値の算定に当たっては、当社が策定し更新した評価方針、評価モデルに基づき、個々の評価対象先の事業内容等を定期的にモニタリングすることにより、その妥当性を継続的に検証しています。

レベル3に区分された非上場株式の公正価値の測定に使用する重要な観察不能なインプットは、割引キャッシュ・フローの算定に用いられる割引率及び市場価格等を考慮した将来の商品価格や期末日における為替レートに基づき算定された為替レート等の将来キャッシュ・フローの見積りに使用される仮定であり、当社は、約10%の割引率を使用しています。報告期間の末日において割引率が0.5%変動又は市場価格等を考慮した将来の商品価格が10%変動した場合の公正価値の変動は重要ではありません。

## 11. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## (1) 自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、前第2四半期連結累計期間において、自己株式を74,199百万円（144,592千株）取得しました。単元未満株式の買取等による34百万円と合わせて、自己株式の取得の合計金額は74,233百万円となりました。

## (2) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。前第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は1,113百万円です。また、このうち前第2四半期連結累計期間において企業結合により新たに認識した売建プット・オプションに係る金額は352百万円です。

## (3) 非支配株主との資本取引等

前第2四半期連結累計期間において、非支配株主との資本取引等によって生じた資本剰余金 15,812百万円及び非支配持分 8,938百万円のうち、主なものは、その他の事業に属する子会社（株式会社N I P P O）における自己株式取得に伴う同社の孫会社化の際に生じた親会社の所有者に帰属する資本剰余金の減少額及び非支配持分の減少額です。また、当該取引に伴い、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産も9,791百万円減少しました。なお、上記自己株式取得に伴う取引等は連結範囲の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動が生じる資本取引であるため、当該減少額はN I P P Oグループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の累計額を親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分との間で、資本を通じて再配分したものです。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

## (1) 非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループでは、非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値を金融負債として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分の認識を中止し、それらの差額を資本剰余金に含めています。当第2四半期連結累計期間において資本剰余金に含めた金額は 740百万円です。

## 12. 配当金

## 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 35,453	11.0	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金83百万円が含まれます。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 33,281	11.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金73百万円が含まれます。

配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	(注) 33,281	11.0	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する株式に対する配当金71百万円が含まれます。

## 13. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、IFRS第9号「金融商品」に基づく商品等に係る収益及びIAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づく政府補助金収益を、その他の源泉から生じる収益として、売上高に含めて表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		4,863,543	13,214	412,247	209,169	5,498,173
アジア	中国	250,874	24,964	142,821	95	418,754
	他アジア	769,924	46,724	208,491	961	1,026,100
その他		374,157	12,765	55,383	8,702	451,007
合計		6,258,498	97,667	818,942	218,927	7,394,034

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

地域		エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計
日本		4,232,743	17,459	392,035	200,381	4,842,618
アジア	中国	248,716	23,874	127,473	64	400,127
	他アジア	648,933	44,894	199,434	2,426	895,687
その他		408,288	9,502	58,223	5,051	481,064
合計		5,538,680	95,729	777,165	207,922	6,619,496

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

## (1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲内でのみ、収益を認識しています。

また、当第2四半期連結累計期間において、売上高に含められているその他の源泉から生じる収益には、米国子会社において石油製品等のトレーディングから生じた収益が141,735百万円（前第2四半期連結累計期間は38,331百万円）あります。当該取引は販売業者としてのマージンを生み出すことを目的とし売買契約を締結し、短期間での売買を行っているため、IFRS第9号「金融商品」に基づきデリバティブとして会計処理を行っています。なお、このうち現物決済による取引については、売上高の総額を計上しています。この他に、国内子会社において、日本政府によるコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に基づく施策である「燃料油価格激変緩和対策事業」（2022年1月より発動）により受領する補助金284,716百万円（前第2四半期連結累計期間は752,286百万円）及び「電気・ガス価格激変緩和対策事業」（2023年1月より発動）により受領する補助金17,997百万円について、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に基づき会計処理を行い、売上高に含めて表示しています。また、受領する当該補助金は、事業の趣旨に従い、適切に全額卸売価格に反映させています。

## (2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

## (3) 金属事業

金属事業においては、銅箔、精密圧延品、精密加工品、薄膜材料製品、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所(LME)の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料(T/C(溶錬費)・R/C(精製費)等)を控除した金額で認識します。

## (4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けで受領しています。

## 14. その他の収益及び費用

## (1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取配当金	6,836	5,324
賃貸収入	4,974	5,744
固定資産売却益	4,740	11,054
為替差益	-	18,455
その他 (注)	29,338	23,021
その他の収益合計	45,888	63,598

(注) 負ののれん発生益8,154百万円が含まれています。

## (2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
減損損失	14,913	18,229
固定資産除売却損	2,947	4,102
為替差損	11,475	-
その他	21,236	13,909
その他の費用合計	50,571	36,240

## 15. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	248,756	171,689
期中平均普通株式数(千株)	3,150,874	3,014,701
株式報酬による増加(千株)	7,105	6,497
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,157,979	3,021,198
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.95	56.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.77	56.83

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	27,401	125,887
期中平均普通株式数(千株)	3,107,886	3,014,842
株式報酬による増加(千株)	6,742	6,342
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,114,628	3,021,184
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.82	41.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.80	41.67

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。



## 16. 偶発債務

子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っています。また、従業員の借入金（住宅資金）に対し、保証を行っています。

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の債務保証等の残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
持分法適用会社等	(注1) 6,800	(注1,2) 25,012
その他の会社及び従業員	7,892	8,232
合計	14,692	33,244

(注) 1. 持分法会社等には共同支配企業を含みます。

2. 前連結会計年度からの主な増加要因は、金属セグメントに属する子会社であるJX金属株式会社による当第2四半期連結会計期間に持分法適用会社となったSCM Minera Lumina Copper Chileに対する債務保証残高です。

## 17. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 中間配当

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	33,281百万円
1株当たり配当金	11.0円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金71百万円が含まれます。

### (2) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (3) 訴訟等

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

E N E O Sホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 徹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 寛  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE N E O Sホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、E N E O Sホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。